

## 2022年度 決算の概要

FWD生命保険株式会社 (代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹)は、2022年度決算 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

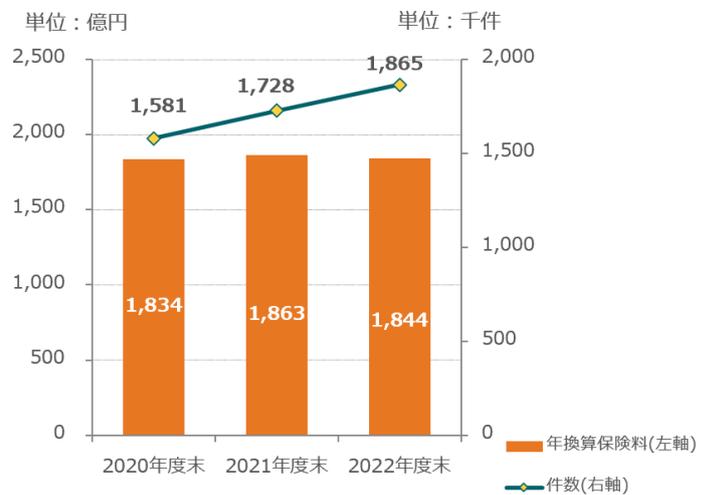
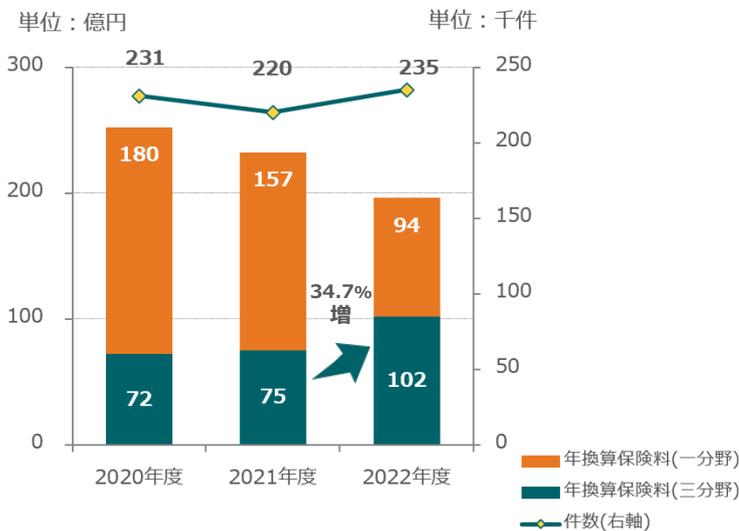
### トピックス

#### 1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は235千件となり、新契約年換算保険料は196億円となりました。

#### 2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

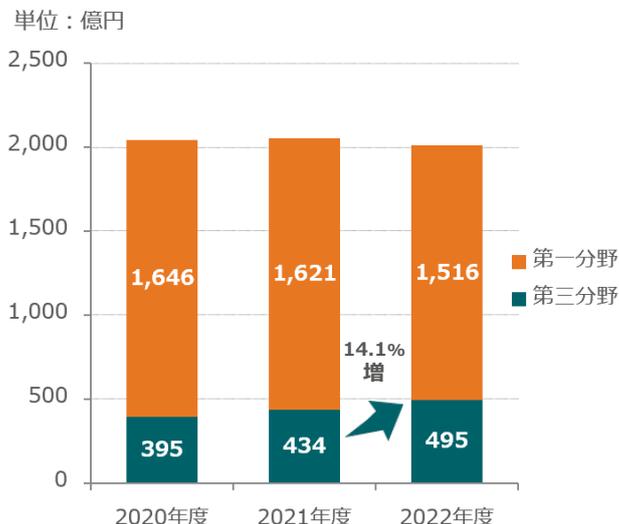
保有契約件数は1,865千件となり、保有契約年換算保険料は1,844億円となりました。



#### 3. 保険料収入

保険料収入は前期から2.1%減少し2,011億円となったものの、第3分野商品の保険料は前期比で14.1%増加しました。

内訳 第一分野 1,516億円  
第三分野 495億円



#### 4. 総資産

総資産は2022年度末から1.5%増加し10,985億円となりました。

#### 5. 純損失及び基礎利益

純損失は26億円となりました。

基礎利益は、新型コロナウイルスの給付金の増加及びヘッジコストの増加等により△51億円となりました。なお、2022年度よりヘッジコストを基礎利益の算定に含める等の変更をしており、変更前基準による基礎利益は10億円となりました。

#### 6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2021年度末から206.7ポイント減少し、1,041.5%となりました。

## 2022年度決算について

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 山岸 英樹）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2022年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	12 頁
6. 損益計算書	22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24 頁
8. 株主資本等変動計算書	26 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	28 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	29 頁
11. 2022年度特別勘定の状況	30 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	30 頁

以上

# 2022 年度決算のお知らせ

2023 年 6 月 14 日  
FWD 生命保険株式会社

2022 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末				2022 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 未比		前年度 未比		前年度 未比		前年度 未比
個 人 保 険	1,722	109.4	139,072	118.5	1,859	108.0	155,657	111.9
個 人 年 金 保 険	6	97.0	248	91.9	5	96.8	226	91.1
団 体 保 険	—	—	2,022	83.4	—	—	1,771	87.6
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度						2022 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	220	95.5	30,935	93.7	30,935	—	235	106.9	28,093	90.8	28,093	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	43	31.0	43	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	184,083	101.6	182,281	99.0
個 人 年 金 保 険	2,221	98.4	2,169	97.6
合 計	186,305	101.5	184,450	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	61,519	103.3	64,980	105.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	23,322	92.4	19,655	84.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	23,322	92.4	19,655	84.3
うち医療保障・生前給付保障等	7,599	105.5	10,233	134.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	309,462	102.7	326,871	105.6
資 産 運 用 収 益	53,558	89.5	57,366	107.1
保 険 金 等 支 払 金	217,003	103.8	240,432	110.8
資 産 運 用 費 用	26,632	75.4	38,294	143.8
経常利益又は 経常損失(△)	13,454	160.0	△1,505	—

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,082,495	106.0	1,098,526	101.5

## 2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,853	155,612	—	—	2,289	1,771	4,143	157,384
	災 害 死 亡	42	3,146	0	0	26	1	68	3,148
	その他の条件付死亡	4	49	—	—	—	—	4	49
生 存 保 障		5	44	5	226	0	0	11	270
入 院 保 障	災 害 入 院	438	165	0	0	39	0	477	165
	疾 病 入 院	441	165	0	0	—	—	441	165
	その他の条件付入院	80	5	0	0	—	—	80	5
障 害 保 障		12	—	0	—	39	—	51	—
手 術 保 障		389	—	0	—	—	—	389	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 2022 年度決算に基づく契約者配当金

個人保険、個人年金保険につきましては、2022 年度決算に基づく 2023 年度の契約者配当の割り当てはございません。

団体保険につきましては、2022 年度に 75 百万円の契約者配当金を支払いました。また、2023 年度における契約者配当金支払のため、2022 年度末に 25 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

### 4. 2022 年度一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2022 年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

〔日本経済〕

2022年4~6月の実質GDP成長率は前期比4.7%増、7~9月は1.1%減と、コロナウィルス感染症のまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことに伴い個人消費は伸びたものの、住宅への投資の減少などが成長率を押し下げました。実質GDPは約2年にわたってプラス成長とマイナス成長を繰り返しており、日本経済は一進一退の状態から抜け出せずにあります。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、円安に伴う資源価格の上昇や生鮮食品を除く食料の寄与度が増したことで上昇が続いてきました。しかし、2023年2月には前年同月比+3.1%の上昇率を示したものの1月の+4.2%からは鈍化しました。政府の補助金を受けた電気代・ガス代の値下げが伸び率鈍化の主因となっています。食料品は4月以降も値上がりが続く見込みである一方で、原油や天然ガスなどの輸入物価の上昇は一服しており、最終消費財の値上げ幅は緩やかになっていくものと見られています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

米国のインフレ懸念に伴うFRBの急速な政策金利引き上げにより、米金利が急上昇したことが影響し、国内債券の金利も軒並み上昇しました。しかし、米国の物価上昇率が徐々に落ち着いてきたことや米国の銀行破綻等に伴う世界景気の先行き不透明感により、国内長期金利も年度末にかけて低下しました。

（新発10年国債利回り 2022年3月末 0.210% → 2023年3月末 0.320%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、日本と米国の金融政策の方向性の違いが意識されたことで日米の金利差が拡大し、為替レートは10月半ばまでは円安が急速に進みました。9月には日本政府が単独で為替介入に踏み切り急速に進む円安を牽制する場面もありました。11月以降は米国景気の先行きに懸念が生じたことにより円高の流れとなりました。ユーロ円相場についても、ECBが7月会合以降にハイペースの利上げ姿勢に転換したため、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられないなかでも、円安に推移しています。

（ドル/円 2022年3月末 122.39円 → 2023年3月末133.53円）

（ユーロ/円 2022年3月末 136.70円 → 2023年3月末145.72円）

〔国内株価：日経平均株価〕

日経平均株価は、米国の株式市場や金融政策を牽制しながらの動きとなりました。8月17日には一時29,222円まで上昇しましたが、パウエルFRB議長のタカ派的な発言により、米国の金利上昇が米景気後退につながる懸念が再び高まり、8月下旬からの日経平均株価の急落につながりました。しかし、10月以降は米国の物

値上昇率の勢いがやや落ち着いたことに伴い、FRBによる利上げペースがさらに緩やかになるとの期待もあり、日米株価ともに上昇する場面も見られました。ただ、3月には米国で銀行破綻等を発端とする景気不安が一時的に高まり、年度末にかけて国内株は方向感の定まらない動きとなりました。

(日経平均株価 2022年3月末 27,821.43円 → 2023年3月末 28,041.48円)

## ②当社の運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。また、ALMの観点から満期保有目的および責任準備金対応目的で超長期国債を購入しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

## ③運用実績の概況

2022年度末の総資産は、前年度末比 16,030 百万円増加し、1,098,526 百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比 12,104 百万円増加し、978,017 百万円となりました。資産運用収益は 57,366 百万円、資産運用費用は 38,294 百万円となりました。

2022年度末の主な資産構成は、国内公社債が 487,905 百万円（44.4%）、外国証券が 426,090 百万円（38.8%）、株式が 63,880 百万円（5.8%）、現預金・コールローンが 35,837 百万円（3.3%）、貸付金が 21,022 百万円（1.9%）となりました。

## ④トピックス

特にありません。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	27,530	2.5	35,837	3.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	965,913	89.2	978,017	89.0
公 社 債	428,998	39.6	487,905	44.4
株 式	63,380	5.9	63,880	5.8
外 国 証 券	473,388	43.7	426,090	38.8
公 社 債	417,906	38.6	355,115	32.3
株 式 等	55,481	5.1	70,974	6.5
そ の 他 の 証 券	146	0.0	141	0.0
貸 付 金	21,232	2.0	21,022	1.9
不 動 産	15,874	1.5	18,809	1.7
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	51,967	4.8	44,869	4.1
貸 倒 引 当 金	△23	△0.0	△29	△0.0
合 計	1,082,495	100.0	1,098,526	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	444,120	41.0	408,077	37.1

### (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	1,571	8,306
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	50,689	12,104
公 社 債	134,789	58,906
株 式	6,433	499
外 国 証 券	△90,539	△47,297
公 社 債	△106,869	△62,790
株 式 等	16,329	15,492
そ の 他 の 証 券	5	△4
貸 付 金	2,444	△210
不 動 産	3,202	2,935
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	3,247	△7,098
貸 倒 引 当 金	6	△5
合 計	61,162	16,030
う ち 外 貨 建 資 産	△54,464	△36,042

**(4) 資産運用関係収益**

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
利息及び配当金等収入	20,368	22,671
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	19,164	21,389
貸付金利息	524	544
不動産賃貸料	563	705
その他利息配当金	117	30
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,399	877
国債等債券売却益	1,032	65
株式等売却益	10	198
外国証券売却益	4,357	613
その他	—	—
有価証券償還益	101	2
金融派生商品収益	—	—
為替差益	27,683	33,773
貸倒引当金戻入額	4	—
その他運用収益	0	42
合 計	53,558	57,366

**(5) 資産運用関係費用**

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
支 払 利 息	8	22
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,159	6,275
国債等債券売却損	21	2
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	1,137	6,272
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,231	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	1,231	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	86	75
金融派生商品費用	21,986	29,248
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	6
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	2,160	2,667
合 計	26,632	38,294

## (6) 資産運用に関わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021 年度	2022 年度
現預金・コールローン	△0.03	△0.04
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.86	1.83
うち 公 社 債	0.74	0.80
うち 株 式	1.08	1.10
うち 外 国 証 券	4.61	2.86
貸 付 金	2.76	2.63
不 動 産	4.14	4.08
一 般 勘 定 計	2.64	1.70
うち 海 外 投 融 資	4.61	2.86

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益 該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末					2022 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	212,073	197,897	△ 14,175	—	14,175	230,613	192,257	△ 38,355	—	38,355
責任準備金対応債券	159,834	150,129	△ 9,705	—	9,705	254,056	234,315	△ 19,740	4,594	24,335
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	491,782	484,806	△ 6,976	2,595	9,571	396,534	368,262	△ 28,272	519	28,791
公 社 債	56,869	57,090	221	257	36	3,709	3,235	△ 474	—	474
株 式	347	765	418	418	—	453	904	451	451	—
外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	392,238	363,980	△ 28,257	60	28,317
公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	382,454	355,115	△ 27,339	—	27,339
株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	9,783	8,864	△ 918	60	978
その他の証券	132	146	14	14	—	133	141	7	7	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	863,690	832,833	△ 30,856	2,595	33,452	881,205	794,835	△ 86,369	5,113	91,482
公 社 債	428,777	405,117	△ 23,659	257	23,917	488,379	429,808	△ 58,570	4,594	63,165
株 式	347	765	418	418	—	453	904	451	451	—
外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	392,238	363,980	△ 28,257	60	28,317
公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	382,454	355,155	△ 27,339	—	27,339
株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	9,783	8,864	△ 918	60	978
その他の証券	132	146	14	14	—	133	141	7	7	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 「金銭の信託」については該当ありません。  
 3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価格は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末	2022 年度末
子会社・関連会社株式	65,400	72,107
その他の有価証券	24,398	33,613
国内株式	84	25
外国株式	—	—
その他	24,313	33,588
合 計	89,799	105,720

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在	科 目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	27,530	35,837	保険契約準備金	965,536	1,015,548
預 貯 金	27,530	35,837	支 払 備 金	7,680	8,543
有 価 証 券	965,913	978,017	責 任 準 備 金	957,652	1,006,855
国 債	421,012	484,670	契約者配当準備金	202	148
社 債	7,985	3,235	代 理 店 借	2,896	2,766
株 式	63,380	63,880	再 保 険 借	12,800	8,218
外 国 証 券	473,388	426,090	そ の 他 負 債	32,048	26,169
その他の証券	146	141	未 払 法 人 税 等	1,340	-
貸 付 金	21,232	21,022	未 払 金	826	120
保険約款貸付	21,229	21,019	未 払 費 用	4,019	4,889
一 般 貸 付	3	2	前 受 収 益	50	67
有形固定資産	16,567	19,358	預 り 金	385	518
土 地	15,085	17,935	預 り 保 証 金	658	755
建 物	788	874	金 融 派 生 商 品	23,700	19,014
その他の有形固定資産	692	548	資 産 除 去 債 務	482	493
無形固定資産	8,428	7,022	仮 受 金	586	311
ソフトウェア	6,678	6,780	役員退職慰労引当金	36	27
その他の無形固定資産	1,749	241	特別法上の準備金	3,372	4,004
代理店貸	33	66	価格変動準備金	3,372	4,004
再 保 険 貸	14,623	12,473	繰 延 税 金 負 債	3,457	-
そ の 他 資 産	28,083	24,589	負 債 の 部 合 計	1,020,148	1,056,734
未 収 金	17,704	17,029	<b>(純資産の部)</b>		
前 払 費 用	1,055	1,086	資 本 金	37,750	37,750
未 収 収 益	3,588	5,118	資 本 剰 余 金	27,750	27,750
預 託 金	1,082	1,037	資 本 準 備 金	27,750	27,750
金融派生商品	4,648	314	利 益 剰 余 金	△12,119	△14,799
仮 払 金	1	0	その他利益剰余金	△12,119	△14,799
その他の資産	2	2	繰越利益剰余金	△12,119	△14,799
前払年金費用	110	168	株 主 資 本 合 計	53,380	50,700
貸 倒 引 当 金	△23	△29	その他有価証券評価差額金	8,966	△8,908
			評価・換算差額等合計	8,966	△8,908
			純 資 産 の 部 合 計	62,347	41,791
資産の部合計	1,082,495	1,098,526	負債及び純資産の部合計	1,082,495	1,098,526

2022年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
- (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
  - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
  - (3) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
  - (4) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は254,056百万円、時価は234,315百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分としてE終身（無配当）商品区分を設定しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債（子会社出資金は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社出資金は、取得時等の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- |                  |         |
|------------------|---------|
| ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| ・ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| ・ 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |

8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他の証券及び外貨建株式に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。
- なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則

に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書(以下「ただし書」という。)の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

17. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性及び保険商品(負債)の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。金利の動向を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、超長期の日本国債、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等を中心とした投資を行っております。なお2021年度よりALMの観点から責任準備金対応債券として超長期の日本国債購入も開始しています。

貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、為替予約を用いた為替変動のリスクヘッジのための取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、経済的リスク量を測定し管理を行っております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	852,932	794,835	△58,096
満期保有目的の債券	230,613	192,257	△38,355
責任準備金対応債券	254,056	234,315	△19,740
その他有価証券	368,262	368,262	-
(2) 貸付金	21,022	21,022	-
保険約款貸付	21,019	21,019	-
一般貸付	2	2	-
(3) 金融派生商品	( 18,699)	( 18,699)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 18,212)	( 18,212)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(486)	(486)	-

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

なお市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日) 第 5 項及び時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に従い、有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	62,975 百万円 (うち子会社株式	62,950 百万円)
ロ. 組合出資金	62,109 百万円 (うち子会社出資金	8,797 百万円)

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	5,779	328,928	29,564	364,271
その他有価証券	5,779	328,928	29,564	364,271
社債	-	3,235	-	3,235
株式	904	-	-	904
外国証券	4,874	325,551	29,564	359,990
公社債	-	325,551	29,564	355,115
株式等	4,874	-	-	4,874
その他の証券	-	141	-	141
金融派生商品	-	314	-	314
通貨関連	-	314	-	314
資産計	5,779	329,243	29,564	364,586
金融派生商品	-	△19,014	-	△19,014
通貨関連	-	△19,014	-	△19,014
負債計	-	△19,014	-	△19,014

時価算定会計基準適用指針第 24-3 項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は 3,990 百万円であります。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	21,022	21,022
有価証券	426,573	-	-	426,573
満期保有目的の債券	192,257	-	-	192,257
国債	192,257	-	-	192,257
責任準備金対応債券	234,315	-	-	234,315
国債	234,315	-	-	234,315
資産計	426,573	-	21,022	447,595

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

## イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベ

ル3の時価に分類しております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価で貸借対照表に計上している金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
	外国証券
	公社債
期首残高	9,641
当期の損益または評価・換算差額等 損益に計上(※)	1,732
その他有価証券評価差額金に計上	△1,006
購入、売却、発行及び決済	
購入	19,196
売却	—
発行	—
決済	—
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	29,564
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	1,732

(※) 損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

ウ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定し、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

19. 当社は、愛知県その他の地域において賃貸用土地を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は17,935百万円、時価は17,490百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、8,015百万円であります。

21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の該当はありません。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,775百万円であります。
23. 繰延税金資産の総額は、12,721百万円、繰延税金負債の総額は、116百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、12,605百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,709百万円、税務上の繰越欠損金1,307百万円、価格変動準備金1,121百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額870百万円、その他有価証券評価差額金2,494百万円であります。
- 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は1,307百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は11,298百万円であります。
- 繰延税金負債の主な原因別内訳は、資産除去債務65百万円及び前払年金費用47百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	1,307	-	-	1,307
評価性引当額	-	-	-	△1,307	-	-	△1,307
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

24. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |             |        |
|-------------|--------|
| 当期首現在高      | 202百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 79百万円  |
| 利息による増加等    | 0百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額 | 25百万円  |
| 当期末現在高      | 148百万円 |
26. 関係会社の株式は62,950百万円、出資金は8,797百万円であります。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券64,833百万円、再保険貸2,303百万円であります。
28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は9,822百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は238,300百万円であります。
29. 1株当たりの純資産額は31,902円06銭であります。
30. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金253,897百万円を含んでおります。
31. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は10,795百万円であります。

32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,953百万円
勤務費用	170百万円
利息費用	19百万円
数理計算上の差異の当期発生額	46百万円
退職給付の支払額	<u>△165百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>2,023百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,130百万円
期待運用収益	31百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△110百万円
事業主からの拠出額	222百万円
退職給付の支払額	<u>△165百万円</u>
期末における年金資産	<u>2,108百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△2,023百万円
年金資産	<u>2,108百万円</u>
	84百万円
未認識数理計算上の差異	△38百万円
未認識過去勤務費用	<u>123百万円</u>
前払年金費用	<u>168百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	170百万円
利息費用	19百万円
期待運用収益	△31百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△40百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>46百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>164百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	63.1%
株式	26.9%
現金及び預金	5.6%
その他	<u>4.3%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、84百万円であります。

33. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
<b>経常収益</b>	<b>368,877</b>	<b>390,033</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>309,462</b>	<b>326,871</b>
保険料	205,576	201,184
再保険収入	103,885	125,687
<b>資産運用収益</b>	<b>53,558</b>	<b>57,366</b>
利息及び配当金等収入	20,368	22,671
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	19,164	21,389
貸付金利息	524	544
不動産賃貸料	563	705
その他利息配当金	117	30
有価証券売却益	5,399	877
有価証券償還益	101	2
為替差益	27,683	33,773
貸倒引当金戻入額	4	—
その他運用収益	0	42
<b>その他経常収益</b>	<b>5,857</b>	<b>5,795</b>
年金特約取扱受入金	3,909	3,696
保険金据置受入金	1,639	1,625
退職給付引当金戻入額	49	58
その他の経常収益	259	414
<b>経常費用</b>	<b>355,423</b>	<b>391,539</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>217,003</b>	<b>240,432</b>
保険金	13,110	16,920
年金	6,629	8,399
給付金	12,917	21,194
解約返戻金	45,181	53,610
その他返戻金	3,225	3,382
再保険料	135,939	136,926
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>54,514</b>	<b>50,065</b>
支払備金繰入額	2,009	863
責任準備金繰入額	52,504	49,202
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>26,632</b>	<b>38,294</b>
支払利息	8	22
有価証券売却損	1,159	6,275
有価証券評価損	1,231	—
有価証券償還損	86	75
金融派生商品費用	21,986	29,248
貸倒引当金繰入額	—	6
その他運用費用	2,160	2,667
<b>事業費</b>	<b>52,055</b>	<b>57,229</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>5,217</b>	<b>5,515</b>
保険金据置支払金	1,511	1,456
税金	992	1,009
減価償却費	2,677	2,921
その他の経常費用	35	128
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>13,454</b>	<b>△1,505</b>
<b>特別損失</b>	<b>770</b>	<b>716</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>136</b>	<b>84</b>
<b>特別法上の準備金繰入額</b>	<b>633</b>	<b>631</b>
価格変動準備金繰入額	633	631
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>60</b>	<b>25</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>12,624</b>	<b>△2,247</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>1,868</b>	<b>433</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,868</b>	<b>433</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>10,755</b>	<b>△2,680</b>

2022年度

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 613 百万円、国債等債券 65 百万円、株式 198 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 6,272 百万円、国債等債券 2 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 3,280 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 23,164 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損 138 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純損失は、2,046 円 33 銭であります。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 31,929 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 34,381 百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
基礎利益 A	5,785	△5,118
キャピタル収益	33,083	40,852
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,399	877
金融派生商品収益	—	—
為替差益	27,683	33,773
その他キャピタル収益	—	6,201
キャピタル費用	24,376	35,598
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,159	6,275
有価証券評価損	1,231	—
金融派生商品費用	21,986	29,248
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	75
キャピタル損益 B	8,706	5,253
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,492	135
臨時収益	786	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	4	—
その他臨時収益	782	—
臨時費用	1,823	1,641
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,823	1,635
個別貸倒引当金繰入額	—	6
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,037	△1,641
経常利益 A+B+C	13,454	△1,505

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021 年度	2022 年度
基礎利益	—	△6,126
為替に係るヘッジコスト	—	△6,201
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	75
その他キャピタル収益	—	6,201
為替に係るヘッジコスト	—	6,201
その他キャピタル費用	—	75
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	75
その他臨時収益	782	—
保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金戻入額	782	—

(注) 当年度より、為替に係るヘッジコストを基礎利益に算入し、有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額をキャピタル損益に算入しております。

この結果、当期の基礎利益が 6,126 百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。なお、前年度は上記変更考慮前の金額となります。

## 8. 株主資本等変動計算書

2021 年度

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	37,750	27,750	△22,874	42,625	14,229	14,229	56,854
当期変動額							
当期純利益			10,755	10,755		—	10,755
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	△5,262	△5,262	△5,262
当期変動額合計	—	—	10,755	10,755	△5,262	△5,262	5,492
当期末残高	37,750	27,750	△12,119	53,380	8,966	8,966	62,347

2022 年度

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	37,750	27,750	△12,119	53,380	8,966	8,966	62,347
当期変動額							
当期純損失(△)			△2,680	△2,680		—	△2,680
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	△17,874	△17,874	△17,874
当期変動額合計	—	—	△2,680	△2,680	△17,874	△17,874	△20,555
当期末残高	37,750	27,750	△14,799	50,700	△8,908	△8,908	41,791

2022年度

1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	( — )	( — )
正常債権	21,461	21,251
合計	21,461	21,251

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,665	107,037
資本金等	53,380	50,700
価格変動準備金	3,372	4,004
危険準備金	12,307	13,943
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	11,255	△8,548
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△435	163
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	49,784	46,774
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,774	20,552
保険リスク相当額 R1	1,340	1,312
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	887	968
予定利率リスク相当額 R2	513	520
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,470	19,239
経営管理リスク相当額 R4	666	661
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,248.2%	1,041.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,058,179	1,040,621
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	951,226	992,012
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	106,953	48,608
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△23,880	△58,096
実質資産負債差額 B (3) - (4)	130,834	106,705

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

## 11. 2022 年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸用のオフィスビル等を保有しております。連結子会社の当連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 43,017 百万円、時価は 45,710 百万円であります。

連結子会社の当連結累計期間の経常収益は 1,694 百万円（前年同期 1,769 百万円）、経常利益は 259 百万円（前年同期 538 百万円）、親会社株主に帰属する純利益は 256 百万円（前年同期 534 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。